

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に関する下院議員発オバマ大統領宛書簡

2014年7月30日付で、下院歳入委員会はプレス・リリースを發出し、デヴィン・ニューネス(Devin Nunes)下院歳入委員会貿易小委員長(カリフォルニア州、共和党)、チャールズ・ランゲル(Charles Rangel)同小委員会民主党筆頭委員(ニューヨーク州)並びに138名の下院議員が、同日付のオバマ大統領宛書簡で、TPPでの日本、カナダとの農業市場アクセス交渉の状況に関し、特に、これらの国々が、関税の完全撤廃を目指す米国との交渉で、多くの関税分類品目について例外を設けようとしていることについて懸念を表明したと述べた。

同書簡は、日本がTPP交渉に参加した際、関税の完全撤廃はTPPの重要な特徴であることに同意していたが、日本の現在の交渉上の立場は、米国が受け入れ可能な水準をはるかに下回っており、米国の農業・牧場経営者の日本市場へのアクセスを制限し、そして他国の市場へのアクセスを制限する可能性がある」と指摘する。また、日本の要求に屈することは、将来のTPP参加国との交渉で米国の立場を損ない、大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)交渉で、EUが受け入れ難いほど弱い提案をするよう促すという重大なリスクを生じると記している。大統領に対しては、日本やカナダに、他のTPP参加国と同じ高い水準を守らせるように求め、そうでない場合には、米議会の最終的なTPPへの支持が危うくなる」として、日本やカナダ、またその他の国が、これら高い水準に一致して自国市場を開放しないことが明らかな場合には、そのような国を除いてTPP交渉を進めるよう求めると述べている。

<<http://waysandmeans.house.gov/news/documentsingle.aspx?DocumentID=389923>>

<http://waysandmeans.house.gov/uploadedfiles/tpp_market_access_letter.pdf>

【アメリカ】慰安婦問題に関する下院議員発言

2014年7月30日付連邦議会議事録に、エニ・ファレオマヴァエガ(Eni Faleomavaega)下院外交委員会アジア太平洋小委員会民主党筆頭委員(アメリカン・サモア代表)の「下院決議121(H. Res. 121)可決7周年を記念して」と題する慰安婦問題に関する発言が掲載された。同議員は、2007年7月30日に可決された同決議は、1930年代から第2次世界大戦期を通じた、アジアや太平洋諸島の植民地及び戦時占領期間、日本帝国の軍隊が、若い女性を強制して、世界に「慰安婦」として知られる性的奴隷としたことについて、日本政府に対し、明確かつ明瞭な方法で、公式に認め、謝罪し、歴史的な責任を受け入れるべきである」との下院の意思を表明した歴史的な決議であると述べている。また、同決議案を提出したマイケル・ホンダ(Michael Honda)下院議員(カリフォルニア州、民主党)の勇気と献身、韓国系米国人市民的権利付与(KACE)団体のドン・スック・キム(Dong Suk Kim)氏の本決議支持を強化する草の根における努力、当時下院議長であったナンシー・ペロシー(Nancy Pelosi)下院民主党院内総務(カリフォルニア州)による本決議案の本会議での審議決定を、決議に対する貢献としてそれぞれ称えた。

さらに、2007年、日本にこの「戦争犯罪」への謝罪を求める公聴会の開催を、自身の下院外交委員会アジア太平洋小委員長としての初仕事として行う決意であったこと、同公聴会では、ホンダ議員や慰安婦の生存者3人が証言し、当時韓国の国会議員であった朴槿恵

(パク・クネ) 韓国大統領がオブザーバーとして公聴会に出席したことについて述べている。また、自分は、日本政府に対しては、和解プロセスを開始するために、[慰安婦問題を] 公式に認め、謝罪することを強く求めているが、日本国民に対しては何らの敵意や反感ももっていないとした上で、日本国民もまた、日本政府に日本帝国軍隊のこの残虐行為を謝罪するよう求めると信じていると記している。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2014-07-30/pdf/CREC-2014-07-30-pt1-PgE1270-5.pdf#page=1>>

【アメリカ】 航行の自由及び海洋領有権紛争の平和的解決に関する下院決議案

2014年7月31日、ランディ・フォーブス (Randy Forbes) 下院軍事委員会シーパワー・投射戦力小委員長 (ヴァージニア州、共和党) は、共同提案者のコリーン・ハナブサ (Colleen Hanabusa) 下院軍事委員会委員 (ハワイ州、民主党) とともに、「アジア・太平洋地域の海洋及び空域の航行の自由並びに他の国際的に合法的な利用、並びに未解決の領土及び海洋にかかる主張及び紛争の平和的外交的解決に対する米国政府の強い支持を再確認する」下院決議案 (H. Res. 704) を提出した。本決議案は、先に2014年7月10日に上院で可決された同名の決議 (S. Res. 412) とほぼ同内容である (本誌第261-1号 (2014年10月刊) 参照)。本決議案は、同日、下院外交委員会、同年9月8日、同委員会アジア太平洋小委員会に付託されている。

<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/t2GPO/http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hres704ih/pdf/BILLS-113hres704ih.pdf>>

<http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8766471_po_02610114.pdf?contentNo=1>

【ドイツ】 死刑廃止に向けたイニシアチブに関する連邦議会の決議

2014年10月10日の世界死刑廃止デーにあたり、ドイツ連邦議会は、連立与党 (キリスト教民主・社会同盟及び社会民主党) 提出の決議案「欧州—死刑廃止に向けた先駆的イニシアチブ」を採択した。

決議において、連邦議会は、1989年に国連で採択された「市民的及び政治的権利に関する国際規約の第二選択議定書」等により、全世界において死刑廃止の傾向が強まっていること、しかし、2013年には1,925人以上が死刑宣告を受け、778件以上の死刑執行があったことを確認した。また、欧州評議会及び欧州連合による死刑廃止のための従来の取組等が確認された。その上で、連邦議会は、現在も死刑を執行している国に対して、死刑の廃止又はモラトリアムに向けたイニシアチブを進めるよう、連邦政府に対して要請した。

日本については、欧州評議会がそのオブザーバー国である日本に対して行ってきた死刑廃止アピールは、これまで効果がなかったことが確認された。連邦議会は、欧州評議会の閣僚委員会を通じて今後も日本に影響力を与えていくことを連邦政府に対して要請した。

連邦議会における決議案の審議においては、日本は、人権の多くの問題について欧州と共通の価値観を有するにもかかわらず、死刑の執行を続けており、遺憾である旨の社会民主党議員による発言があった。

<<http://dip21.bundestag.de/dip21/btd/18/027/1802738.pdf>>

<<http://dipbt.bundestag.de/dip21/btp/18/18058.pdf>>

【韓国】 金武星セヌリ党代表と別所浩郎駐韓大使の面談

2014年9月2日、与党・セヌリ党の金武星 (キム・ムソン) 代表 (5月29日就任) は、

新代表への挨拶のため国会内の党代表室を訪れた別所浩郎駐韓日本大使と面談した。この席で別所大使が「朴槿恵（パク・クネ）大統領が光復節演説（8月15日）において、来年の日韓国交正常化50周年を念頭に置き、韓国と日本がともに新しい時代を開ければ良いとおっしゃったことを我々は非常に重要に考えている。安倍総理も、韓国は基本的な価値観を共有する最も重要な隣国だと言い続けている」と述べたのに対し、金代表は次のとおり発言した。「大使には党大会にも出席いただき感謝する。安倍政権の発足後、韓日関係が非常に難しい道を歩んでいるため、大使も心労が多いと思う。安倍総理は、両国の友好が重要であり、関係発展を願うと述べたが、我が国民は言葉と行動が一致していないと受け止めている。韓国と日本は非常に重要な隣国である。両国の関係が発展を続けるためには、歴史に対する正直な省察が絶対に必要である。両国関係がかつてのように良い関係に回復するためには、結者解之（問題の原因を提供した側が解決策を出す）の姿勢が必要だと考える。安倍政権下で村山談話、河野談話の趣旨を損ねるようなことが続けば、両国の大使がいくら努力をしても何の意味もないと思う。アントニオ猪木議員とプロレスラーが平壤で試合を行い、安倍総理の訪朝説が出ているが、いかなる場合にも大韓民国政府との調整抜きで行われる日本独自の対北朝鮮外交は、その実効性が疑問視される。また、伝統的な地域安全保障にも果たして役立つのかと考える。」

<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000641033>

【韓国】日本の集団的自衛権行使容認に関するシンポジウム

2014年9月4日、最大野党・新政治民主連合の李鍾杰（イ・ジョンゴル）議員が「安倍の平和憲法破壊をどのように見るか：日本の集団的自衛権行使による東アジアでの戦争の危機と我々の対応戦略」と題するシンポジウムを国会議員会館で開催した。この席で李議員は「我が国をはじめ、周辺の北東アジア諸国が戦争の恐怖から抜け出し、幸福な未来を築いていくためには、必ず日本の右傾化を防ぎ、軍事的野望を粉碎しなければならない」と強調した。

シンポジウムに出席した朴泰均（パク・テギョン）ソウル大学教授は「日本の帝国主義者たちによる平和憲法の改正と集団的自衛権の推進は、再び東アジアを戦場に変える大災難になり得るものであり、これに反対するアジア全体の連帯を築いていかなければならない」と指摘した。

また、新政治民主連合の李富榮（イ・ブヨン）常任顧問は「日本が領土に対する野心を捨てず、歴史を歪曲して侵略を正当化する限り、日本とのいかなる軍事的協力も不可能だという立場を表明しなければならない」と主張した。

<http://www.natv.go.kr/renew09/brd/news/news_vw.jsp?newsId=25663>

【韓国】朴槿恵大統領の国連総会演説と与党の反応

2014年9月24日、朴槿恵（パク・クネ）大統領は第69回国連総会の一般討論演説において、「戦時における女性に対する性暴力は、いかなる時代、いかなる地域であるかを問わず、明確に人権と人道主義に反する行為である」と述べ、慰安婦問題に間接的に言及した。

この演説について、与党・セヌリ党は次のような立場を表明した。「今回の演説で国際社会の注目を最も集めた部分は、断然『人権問題』であった。この日、（韓国大統領

の) 国連総会演説で初めて北朝鮮の人権問題を正面から提起した(中略)。次いで、もう一つの解決されていない人権問題である『日本軍慰安婦問題』についても間接的に言及した。今回の演説は、朝鮮半島の統一と北東アジアの平和構築に対する大統領と韓国の意志を力強く示した。また、いつになく人権に対する国際社会の関心が高まっている中、北朝鮮の人権問題と日本軍慰安婦問題に言及した今回の大統領の演説は、高く評価されなければならない。」

<<http://www1.president.go.kr/news/newsList.php>>及び<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000649446>より

【韓国】産経新聞前ソウル支局長在宅起訴に対する与野党の論評

セウォル号事件当日(2014年4月16日)の朴槿恵(パク・クネ)大統領の行動について産経新聞の加藤達也ソウル支局長(当時)が同年8月3日に同紙電子版に執筆したコラムが名誉毀損にあたるとして、ソウル中央地方検察庁は同年10月8日、加藤前支局長を「情報通信網の利用促進及び情報保護等に関する法律」違反で在宅起訴した。

これに対し与党セヌリ党の李荘雨(イ・ジャンウ)院内報道担当は同月10日、「虚偽報道を通じて大韓民国大統領の人格及び国の品格を毀損したことに対する当然の措置の結果である」と論評した。一方、最大野党新政治民主連合の副報道担当は同日、「世界の主要メディアが韓国の言論の自由に疑問を提起している点において非常に恥ずかしいこと」、「いかなる場合であっても言論の自由は徹底して保障されなければならない」、取材及び報道に心理的な影響を与え得るいかなる行為も許されてはならない」と論評した。

<http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/insideBriefing/readInsideBriefingView.do?bbsId=MIB_00000000654855>

<http://npad.kr/npad/?pageid=5&page_id=672&uid=27537&mod=document>

【中国】靖国神社参拝

2014年10月17日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、この日、秋季例大祭が行われている靖国神社に多数の国会議員が参拝し、安倍晋三首相が真榊を奉納したことについて、次のようにコメントした。

「中国側は、日本国内で靖国神社をめぐる現れている後ろ向きの動きについて、重大な関心と断固たる反対を表明する。中国側は、日本が過去のあの侵略の歴史をしっかりと直視して深く反省し、軍国主義と一線を画して初めて、中日関係は健全で安定した発展を実現することができるのだということを再度申し上げる。我々は、日本が責任ある態度で関係する問題を適切に処理し、これまで歴史問題について行ってきた態度表明と約束を厳格に守り、実際の行動でアジアの隣国と国際社会の信頼を得るよう促すものである。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1201630.shtml>